

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁 谷 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 山 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	20,316,445	19,474,731	41,060,977
経常利益	(千円)	354,449	326,647	975,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	306,181	238,758	705,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	348,722	264,285	985,700
純資産額	(千円)	13,470,099	14,036,616	13,861,827
総資産額	(千円)	36,449,225	35,327,568	36,117,642
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.78	8.59	24.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	39.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,327	443,871	1,280,045
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,194	16,138	305,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,976	529,443	971,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,987,268	3,949,348	2,962,557

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.36	6.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が継続する等、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、企業収益の改善による設備投資の回復を受けて、一般機械等の生産関連貨物の輸送量が堅調に推移した一方、建設関連貨物の輸送量は、人手不足による工事着工の遅れ等を背景に減少しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は円安基調が一定程度下支えする一方、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等もあり弱含みで推移しました。輸入は機械機器類、消費財等が低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の2年目において、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、194億7千4百万円と前年同四半期に比べ8億4千1百万円（4.1%）の減収となり、営業利益は3億1千2百万円と前年同四半期に比べ4百万円（1.3%）の減益となり、経常利益は3億2千6百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円（7.8%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千8百万円と前年同四半期に比べ6千7百万円（22.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア向けの油井管等の取扱量や、中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントや建材輸送等の取扱量が減少したものの、倉庫の稼働率が向上し、原油安から燃料費が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、137億4千3百万円と前年同四半期に比べ4億3千1百万円（3.0%）の減収となり、セグメント利益は、8億5千万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（4.7%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航セメント船の取扱量、中国向けの外航貨物船の取扱量が減少したものの、国内における建設発生土等の取扱量及び東南アジアからの外航船の石膏等の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、55億2千9百万円と前年同四半期に比べ4億1千万円（6.9%）の減収となり、セグメント利益は、2億2千3百万円と前年同四半期に比べ7百万円（3.5%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理のため、一部の施設で大規模修繕等を実施しました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、2億2百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億3千万円と前年同四半期に比べ2千9百万円（18.6%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少の353億2千7百万円（2.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が9億8千6百万円増加したものの、船舶事故に伴う未収保険金の精算等により流動資産のその他が13億7百万円、有形固定資産が3億4千5百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円減少の212億9千万円（4.3%減）となりました。主な要因は、短期借入金6千2百万円、長期借入金7億7千6百万円それぞれ増加したものの、船舶事故に係る損失の計上による未払金を精算したこと等により流動負債のその他が12億9千2百万円、未払法人税等が3億9千9百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円増加の140億3千6百万円（1.3%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億3千8百万円、連結子会社の決算期変更に伴う影響額が2百万円、配当金の支払い18千3百万円等により利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は39.4%と前連結会計年度末に比べて1.4ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、9億8千6百万円増加（前年同四半期は5千5百万円増加）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、39億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千3百万円の収入（前年同四半期は2億3千1百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億9千8百万円、減価償却費5億9千万円に対し、法人税等の支払額5億9百万円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の収入（前年同四半期は2億3千1百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却1億1千3百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得5千9百万円及び貸付けによる5千4百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円の収入（前年同四半期は4千2百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金16億6千万円及び長期借入金17億円の調達に対し、短期借入金15億9千4百万円及び長期借入金8億5千万円を返済したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	402	1.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.04
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
計	-	19,142	66.19

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株(3.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,300	278,083	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,083	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,949,348
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,329,544
その他	2,508,467	1,201,082
貸倒引当金	2,678	2,099
流動資産合計	11,902,481	11,477,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,913,081	4,743,774
機械装置及び運搬具（純額）	37,902	37,511
船舶（純額）	3,041,942	2,735,703
土地	9,974,926	9,974,554
その他（純額）	796,402	927,015
有形固定資産合計	18,764,255	18,418,560
無形固定資産		
その他	1,641,255	1,608,084
無形固定資産合計	1,641,255	1,608,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124,613	3,089,432
その他	736,764	782,668
貸倒引当金	51,727	49,053
投資その他の資産合計	3,809,650	3,823,047
固定資産合計	24,215,161	23,849,692
資産合計	36,117,642	35,327,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	3,887,402
短期借入金	5,134,460	5,197,364
1年内償還予定の社債	212,000	115,500
未払法人税等	577,448	178,038
賞与引当金	338,351	373,517
その他	3,337,950	2,045,880
流動負債合計	13,533,665	11,797,703
固定負債		
長期借入金	4,911,930	5,688,045
特別修繕引当金	71,320	49,210
退職給付に係る負債	1,356,102	1,327,222
資産除去債務	55,863	56,406
その他	2,326,933	2,372,365
固定負債合計	8,722,149	9,493,249
負債合計	22,255,814	21,290,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	9,803,214
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,132,698	13,290,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	663,451
為替換算調整勘定	45,298	46,080
退職給付に係る調整累計額	94,384	87,979
その他の包括利益累計額合計	597,521	621,552
非支配株主持分	131,607	124,337
純資産合計	13,861,827	14,036,616
負債純資産合計	36,117,642	35,327,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	20,316,445	19,474,731
営業費用	18,506,745	17,629,894
営業総利益	1,809,699	1,844,837
販売費及び一般管理費		
従業員給料	559,459	533,614
賞与引当金繰入額	137,345	144,866
退職給付費用	36,471	36,261
福利厚生費	147,036	157,293
貸倒引当金繰入額	449	1,449
減価償却費	34,223	37,240
その他	578,757	624,325
販売費及び一般管理費合計	1,492,843	1,532,152
営業利益	316,855	312,684
営業外収益		
受取利息	6,205	6,012
受取配当金	41,545	38,741
持分法による投資利益	5,514	17,649
生産物販売収益	11,474	13,898
その他	44,977	29,261
営業外収益合計	109,717	105,562
営業外費用		
支払利息	48,184	66,354
生産物販売費用	17,095	14,635
その他	6,843	10,609
営業外費用合計	72,123	91,599
経常利益	354,449	326,647
特別利益		
固定資産売却益	126,140	21,512
投資有価証券売却益	-	69,843
特別修繕引当金戻入額	36,800	-
船舶事故に係る保険金収入	1,399,663	-
特別利益合計	1,562,603	91,356
特別損失		
固定資産処分損	3,919	171
減損損失	-	3,610
投資有価証券評価損	-	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	700
船舶事故に係る損失	1,379,079	-
特別損失合計	1,383,070	19,795
税金等調整前四半期純利益	533,982	398,208
法人税等	238,781	157,771
四半期純利益	295,200	240,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,980	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,181	238,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	295,200	240,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,053	15,979
為替換算調整勘定	1,922	510
退職給付に係る調整額	6,049	6,405
持分法適用会社に対する持分相当額	10,658	952
その他の包括利益合計	53,521	23,847
四半期包括利益	348,722	264,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,639	262,657
非支配株主に係る四半期包括利益	10,916	1,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,982	398,208
減価償却費	526,508	590,267
減損損失	-	3,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	922	3,839
賞与引当金の増減額(は減少)	36,603	16,997
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,141	25,465
特別修繕引当金の増減額(は減少)	16,292	25,740
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	9,408	-
受取利息及び受取配当金	47,751	44,753
支払利息	48,184	66,354
為替差損益(は益)	6,131	2,974
持分法による投資損益(は益)	5,514	17,649
固定資産売却損益(は益)	126,140	21,512
固定資産処分損益(は益)	3,919	171
投資有価証券売却損益(は益)	-	69,843
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	700
船舶事故に係る保険金収入	1,399,663	-
船舶事故に係る損失	1,379,079	-
売上債権の増減額(は増加)	259,435	92,769
仕入債務の増減額(は減少)	54,005	47,117
その他	110,956	11,517
小計	478,832	942,963
利息及び配当金の受取額	59,320	76,225
利息の支払額	48,133	66,294
船舶事故に係る損失の支払額	2,728	-
法人税等の支払額	255,963	509,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,327	443,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	58,260	-
有形固定資産の取得による支出	1,245,435	59,333
有形固定資産の売却による収入	854,126	24,473
無形固定資産の取得による支出	34,913	2,764
投資有価証券の取得による支出	7,159	7,592
投資有価証券の売却による収入	-	113,769
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
貸付けによる支出	55,774	54,439
貸付金の回収による収入	17,776	16,862
その他の支出	4,902	17,396
その他の収入	6,827	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,194	16,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	1,660,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	1,594,000
長期借入れによる収入	1,860,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	764,655	850,886
社債の償還による支出	96,500	96,500
リース債務の返済による支出	149,030	164,138
長期未払金の返済による支出	41,111	41,111
配当金の支払額	85,237	83,431
非支配株主への配当金の支払額	490	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,976	529,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,227	2,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,336	991,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,864	2,962,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,690	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	622	4,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,987,268	1 3,949,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、近畿港運株式会社、イースタンマリンシステム株式会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。 なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ワールド流通センター	254,900千円	202,100千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185,347千円	1,145,547千円
計	1,440,247千円	1,347,647千円

2 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,200,000千円
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 船舶事故に係る損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は、座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用及び本船不稼働による代替船の手配費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,995,428千円 8,160千円	3,949,348千円
現金及び現金同等物	2,987,268千円	3,949,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,174,825	5,939,519	202,100	20,316,445		20,316,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,135		16,248	18,383	18,383	
計	14,176,961	5,939,519	218,348	20,334,829	18,383	20,316,445
セグメント利益	812,101	215,628	160,457	1,188,188	871,332	316,855

(注) 1 セグメント利益の調整額 871,332千円には、セグメント間取引消去1,259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 872,592千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,743,316	5,529,244	202,170	19,474,731		19,474,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,468		17,184	45,652	45,652	
計	13,771,784	5,529,244	219,354	19,520,383	45,652	19,474,731
セグメント利益	850,431	223,076	130,536	1,204,044	891,359	312,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 891,359千円には、セグメント間取引消去 1,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 890,038千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円78銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,181	238,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,181	238,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	27,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第115期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	55,620千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。